

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 秩父鉄道株式会社

コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒船 重敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 赤岩 一男

TEL 048-523-3311

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,434	△9.5	38	△63.9	27	△71.8	32	△62.2
21年3月期第1四半期	1,584	—	105	—	98	—	85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.16	—
21年3月期第1四半期	5.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	23,257	8,020	34.4	537.43
21年3月期	23,605	7,955	33.6	533.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,002百万円 21年3月期 7,937百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,950	△3.6	40	△75.0	10	△90.9	10	△90.0	0.67
連結累計期間	6,050	△2.4	110	△47.6	40	△66.7	30	△72.7	2.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社熊倉高原センター
株式会社秩鉄かんぽサービス)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	15,000,000株	21年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	110,404株	21年3月期	109,224株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	14,890,223株	21年3月期第1四半期	14,901,225株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想につきましては、平成21年5月20日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年8月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 上記予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、所得環境や雇用情勢が悪化、設備投資の抑制や個人消費の低迷が続き、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループは運輸業を中心に輸送の安全確保を最優先に沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動、サービスの向上、経営の効率化を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の営業収益は1,434百万円、前年同期に比べて9.5%減少いたしました。営業利益は前年同期比63.9%減の38百万円、経常利益は前年同期比71.8%減の27百万円、四半期純利益は前年同期比62.2%減の32百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[運輸業]

鉄道事業におきましては、旅客部門は、本年3月にバリアフリー設備を備えた7000系車両を導入するなど、一層のサービス向上に努めました。また、前年度に引き続き、SL列車の運行、各種イベント等を開催し、収益の向上を図りましたが、景気低迷等の影響もあり定期、定期外収入とも前年同期に比べて減少いたしました。貨物部門も、国内セメント需要の低迷により輸送トン数が減少し、鉄道事業は厳しい状況で推移いたしました。索道事業、バス事業及びタクシー事業も、不況による利用客の減少により、厳しい状況が続きまして。

運輸業全体といたしましては、営業収益は前年同期比5.3%減の1,072百万円、営業損失は40百万円となりました。

[不動産業]

不動産業におきましては、賃貸物件の賃貸率の向上と既存店舗の活性化等を進めましたが、景気低迷の影響を受け、不動産貸付収入、土地建物販売は低調に推移し、営業収益は前年同期比7.5%減の126百万円、営業利益は前年同期比11.4%減の69百万円となりました。

[卸売業]

卸売業におきましては、営業収益は前年同期比20.2%増の180百万円となりましたが、営業費が増加し、営業損失は1百万円となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、連結子会社の清算等により、営業収益は前年同期比51.6%減の85百万円となりましたが、長瀬ライン下りが堅調に推移し、営業利益は前年同期比11.7%増の8百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比10.7%減の112百万円、営業損失は8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して347百万円減少し、23,257百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して413百万円減少し、15,237百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して65百万円増加し8,020百万円となり、自己資本比率は34.4%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは223百万円（前年同期比254百万円の減少）となりました。主要因は仕入債務の減少311百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは110百万円（前年同期比49百万円の減少）となりました。減少の主要因は固定資産取得による支出301百万円があり、増加の主要因は工事負担金等受入による収入179百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは188百万円（前年同期比297百万円の増加）となりました。増加の主要因は短期借入金の純増額172百万円並びに長期借入れによる収入260百万円があり、減少の主要因は長期借入金の返済による支出244百万円があります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は715百万円（対前年度末差145百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績につきましては、景気低迷の影響を受け運輸業の売上高が当初予想に比べて低調に推移するなど、厳しい経営環境が続いております。また、通期におきましても、景気の急速な回復は難しく、引き続き、厳しい状況が続くものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、平成21年5月20日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想数値を修正しております。詳細は、本日（平成21年8月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)秩鉄商事は、同じく連結子会社の(株)熊倉高原センターを吸収合併し、また、連結子会社の(株)秩鉄かんぼサービスは清算を結了いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社については、固定資産の年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における工事進行基準を適用すべき工事はありませんでした。

②連結の範囲に関する事項の変更

(株)熊倉高原センターは当第1四半期連結会計期間より(株)秩鉄商事と合併したため、(株)秩鉄かんぼサービスは当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

③四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△：減少額）」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額（△：減少額）」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△：減少額）」に含まれる「未払費用の増減額（△：減少額）」は△6,098千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,450	875,208
受取手形及び売掛金	273,511	307,923
分譲土地建物	457,889	458,129
商品及び製品	31,953	29,798
原材料及び貯蔵品	49,725	51,299
その他	49,127	229,448
貸倒引当金	△2,404	△3,202
流動資産合計	1,578,255	1,948,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,844,153	12,840,150
減価償却累計額	△8,204,877	△8,155,983
建物及び構築物（純額）	4,639,275	4,684,166
機械装置及び運搬具	5,385,000	5,327,300
減価償却累計額	△4,703,264	△4,665,072
機械装置及び運搬具（純額）	681,736	662,228
土地	15,712,782	15,709,476
建設仮勘定	2,604	—
その他	640,904	643,620
減価償却累計額	△546,441	△540,177
その他（純額）	94,462	103,443
有形固定資産合計	21,130,860	21,159,314
無形固定資産	31,384	32,637
投資その他の資産		
投資有価証券	466,291	413,988
繰延税金資産	1,909	1,967
その他	92,147	93,565
貸倒引当金	△43,094	△44,613
投資その他の資産合計	517,252	464,909
固定資産合計	21,679,498	21,656,861
資産合計	23,257,753	23,605,468

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,721	493,067
短期借入金	1,389,360	1,216,630
1年内返済予定の長期借入金	964,082	927,116
未払法人税等	4,932	11,531
未払消費税等	48,098	43,188
繰延税金負債	594	827
賞与引当金	125,952	226,947
その他	743,903	908,244
流動負債合計	3,458,645	3,827,552
固定負債		
長期借入金	2,488,504	2,509,482
繰延税金負債	137,097	116,775
再評価に係る繰延税金負債	6,141,765	6,141,765
退職給付引当金	2,050,795	2,078,453
特別修繕引当金	60,375	57,500
固定資産撤去損失引当金	364,320	364,320
長期預り金	535,521	554,338
固定負債合計	11,778,379	11,822,635
負債合計	15,237,024	15,650,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,136	22,219
利益剰余金	△1,576,059	△1,609,355
自己株式	△24,779	△24,573
株主資本合計	△828,702	△861,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,430	179,473
土地再評価差額金	8,619,326	8,619,326
評価・換算差額等合計	8,830,757	8,798,800
少数株主持分	18,674	18,189
純資産合計	8,020,729	7,955,279
負債純資産合計	23,257,753	23,605,468

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	1,584,468	1,434,375
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,099,055	1,032,576
販売費及び一般管理費	379,801	363,631
営業費合計	1,478,857	1,396,208
営業利益	105,611	38,167
営業外収益		
受取利息	42	52
受取配当金	7,175	684
不動産賃貸料	1,098	6,635
物品売却益	6,587	43
雑収入	6,634	7,861
営業外収益合計	21,539	15,276
営業外費用		
支払利息	25,469	23,789
雑支出	2,702	1,777
営業外費用合計	28,172	25,566
経常利益	98,978	27,877
特別利益		
工事負担金等受入額	13,384	—
関係会社清算益	—	7,760
特別利益合計	13,384	7,760
特別損失		
固定資産圧縮損	12,632	—
固定資産売却損	—	3
固定資産除却及び撤去費	120	8
特別損失合計	12,752	11
税金等調整前四半期純利益	99,610	35,625
法人税、住民税及び事業税	19,877	2,317
法人税等調整額	△50	△174
法人税等合計	19,827	2,143
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,351	1,264
四半期純利益	85,135	32,218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,610	35,625
減価償却費	96,208	99,626
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,758	△27,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,115	△100,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△319	△2,318
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,875	2,875
受取利息及び受取配当金	△7,218	△736
支払利息	25,469	23,789
関係会社清算損益 (△は益)	—	△7,760
固定資産除売却損	1,934	11
固定資産圧縮損	12,632	—
工事負担金等受入額	△13,384	—
売上債権の増減額 (△は増加)	57,583	34,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,983	△340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,082	1,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,854	△311,080
未払費用の増減額 (△は減少)	—	35,187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	160,496	43,107
長期預り金の増減額 (△は減少)	△19,832	△18,816
その他	△4,728	2,355
小計	72,500	△191,121
利息及び配当金の受取額	7,218	736
利息の支払額	△25,125	△24,119
保険金の受取額	12,970	—
法人税等の支払額	△36,772	△8,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,791	△223,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△119,231	△301,204
固定資産の売却による収入	—	72
工事負担金等受入による収入	51,100	179,008
その他投資等回収による収入	7,275	11,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,855	△110,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171,500	172,730
長期借入れによる収入	—	260,000
長期借入金の返済による支出	△279,633	△244,012
自己株式の増減額 (△は増加)	△575	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,708	188,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,772	△145,688
現金及び現金同等物の期首残高	963,681	860,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	824,909	715,273

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,130,487	134,481	109,572	176,099	33,827	1,584,468	—	1,584,468
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	1,748	1,836	40,905	1,108	91,893	137,492	(137,492)	—
計	1,132,235	136,317	150,478	177,208	125,720	1,721,960	(137,492)	1,584,468
営業利益又は営業損 失(△)	6,728	78,050	△1,315	7,383	5,674	96,521	△9,090	105,611

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,070,406	124,197	125,232	84,527	30,011	1,434,375	—	1,434,375
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	1,755	1,836	55,700	1,190	82,310	142,793	(142,793)	—
計	1,072,161	126,033	180,932	85,718	112,322	1,577,168	(142,793)	1,434,375
営業利益又は営業損 失(△)	△40,574	69,154	△1,826	8,250	△8,627	26,377	△11,790	38,167

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。